

2026 年 8 月 26 日

意見書

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

エネルギー需給構造強靱化の観点からGXの取り組みを一層強化することに関し、以下のとおり意見を申し上げます。

【化石燃料依存度の低減・エネルギー自給率の向上】

- ・GXの取り組みは、「エネルギーの安定供給」「経済成長」「脱炭素」の同時実現をめざす取り組みであり、エネルギー需給構造強靱化には、原油などの調達多様化や備蓄の見直しだけでなく、化石燃料依存度を低減し、エネルギー自給率を向上させるGXの取り組み強化が必要である。一方、再生可能エネルギー導入拡大に伴い、各地で出力抑制が行われていること踏まえれば、さらなる再生可能エネルギー導入拡大に向け、揚水発電・蓄電設備などの電力貯蔵システムや連系線の増強などへの支援を強化する必要がある。

【AI時代のエネルギー需給の安定化】

- ・AIを支える大規模データセンターや半導体工場の新增設に伴う中長期的な電力需要増加が見込まれるなか、中長期的・継続的な電源開発や系統整備を進めることは重要である。一方、エネルギーインフラの構築には長い時間を要するうえ、設備の製造や運用・整備を担う人材の確保・育成が必要であることから、発電事業者や送配電事業者の予見可能性を高めることが重要である。

【GXの取り組み強化全体として】

- ・GXの取り組みは、日本成長戦略に記載された製品・技術だけでなく、通信・輸送・物流などのインフラ整備も含め、すべての産業・企業で推進していく必要がある。
- ・各国が産業政策や国内投資支援を強化するなか、日本企業だけが不利な競争条件となり、その結果国内産業の空洞化を招かないよう、国際競争力を維持・向上できることが必要である。また、長距離運輸をはじめ現時点での代替技術や代替エネルギーの選択肢が限定的であり、化石燃料への依存が避けられない産業に対して、引き続き実態を踏まえた移行支援を進める必要がある。
- ・GXの取り組み強化によって、GX2040 ビジョンの「道行き」や「分野別投資戦略」などのロードマップを見直す場合には、「公正な移行」に向けた社会対話において、関係する産業や企業・地域などと情報を共有する必要がある。
- ・GXの取り組みとあわせ、グリーン鉄をはじめとするGX関連製品・サービスが環境価値に応じた価格で取り引きされるようにするための施策に取り組むとともに、「デコ活」などにより国民の行動変容をさらに促すことも必要である。

以 上